

人事行政の運営等の状況

平成22年11月

広島県

目 次

【広島県人事行政の運営の状況】

1	職員の任免及び職員数に関する状況	1
2	職員の給与の状況	4
3	職員の勤務時間その他の勤務条件の状況	37
4	職員の分限及び懲戒処分の状況	39
5	職員のサービスの状況	39
6	職員の研修及び勤務成績の評定の状況	40
7	職員の福祉及び利益の保護の状況	42

【広島県人事委員会の業務の状況】

1	職員の競争試験及び選考の状況	43
2	職員の給与，勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況	44
3	職員の給与，勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求の状況	47
4	職員に対する不利益な処分についての不服申立ての状況	47

【広島県人事行政の運営の状況】

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況(平成21年4月2日～平成22年4月1日)

(単位:人)

職種	区分								合計
	大卒程度	短大卒程度	高卒程度	警察官A	警察官B	身体障害者対象	割愛	その他選考	
行政職	66	0	8	0	0	3	9	2	88
研究職	2	0	0	0	0	0	0	2	4
医療職	0	0	0	0	0	0	8	102	110
技能労務職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育職	0	0	0	0	0	0	64	439	503
警察職	0	0	0	174	70	0	7	4	255
合計	68	0	8	174	70	3	88	549	960

退職派遣後の採用,再任用職員,育休任期付職員及び臨時的任用職員を除いています。

(2) 職員の退職状況(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:人)

職種	区分							合計
	定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	
行政職	214	53	50	0	1	0	5	323
研究職	7	0	1	0	0	0	0	8
医療職	21	6	81	0	0	0	1	109
技能労務職	8	2	0	0	0	0	1	11
教育職	256	215	117	0	4	0	11	603
警察職	90	55	44	0	0	0	1	190
合計	596	331	293	0	5	0	19	1,244

退職派遣者,再任用後の離職者,育休任期付職員及び臨時的任用職員を除いています。

(3) 職員数の状況

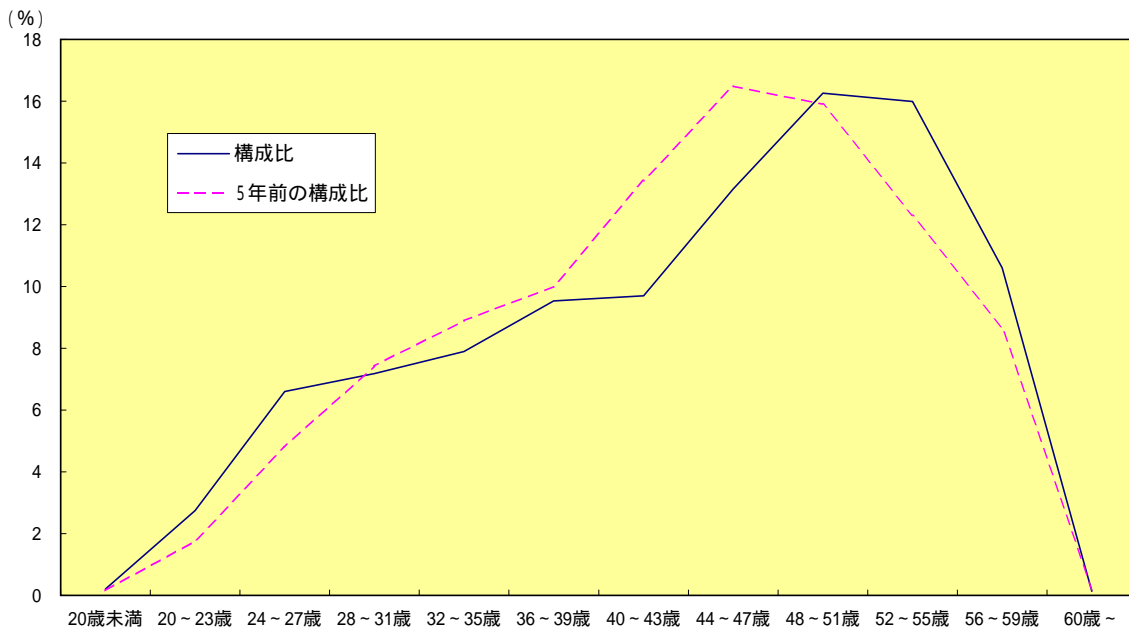
部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成21年	平成22年		
普通 行政 部 計 門	議会	43	42	1	事務の統廃合・縮小に伴う減
	総務企画	678	670	8	事務の統廃合・縮小に伴う減
	税務	362	349	13	事務の統廃合・縮小に伴う減
	民生	379	366	13	保育所指導監督業務の市町移譲に伴う減
	衛生	679	648	31	保健所業務の市町移譲に伴う減
	労働	155	152	3	行政委員会合同総務課設置に伴う減
	農林水産	1,049	998	51	公共事業費の減に伴う減
	商工	284	288	4	産業革新PTの設置に伴う増
	土木	1,281	1,214	67	公共事業費の減に伴う減
	計	4,910	4,727	183	(参考：人口10万人当たり職員数165人)
	教育	19,620	19,509	111	児童・生徒数の減に伴う減
	警察	5,578	5,643	65	警察官の増員
	小計	30,108	29,879	229	(参考：人口10万人当たり職員数1,046人)
公 會 計 部 門 等	病院	1,094	1,117	23	医療提供体制の強化に伴う増
	水道	88	88	0	
	その他	58	51	7	事業終了に伴う業務量の減
	小計	1,240	1,256	16	(参考：人口10万人当たり職員数44人)
合計	31,348	31,135	213	(参考：人口10万人当たり職員数1,090人)	

(注) 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時及び非常勤職員を除いている。

年齢別職員構成の概要(平成22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳～	計
職員数	63	855	2,054	2,237	2,460	2,969	3,019	4,096	5,063	4,977	3,300	42	31,135

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
33,464人	31,164人	2,300人	6.9%

(参考) 第二次行政システム改革推進計画における定員管理の数値目標

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成21年4月1日	第二次行政システム改革推進計画(平成16年11月策定) 平成17年度から平成21年度までの5年間に、対象職員のおおむね1割 (2,800人程度)の削減を目標に、職員数の見直しを実施する。

イ 定員管理の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	平成17年 計画始期	平成18年 1年目	平成19年 2年目	平成20年 3年目	平成21年 4年目	平成22年 5年目	平成18年～ 平成22年計	数値目標
		一般行政部門	職員数	5,753	5,557	5,346	5,114	4,910	
	増 減		196	211	232	204	183	1,026	920
教 育 部 門	職員数	21,041	20,710	20,072	19,822	19,620	19,509	-	
	増 減		331	638	250	202	111	1,532	1,438
警 察 部 門	職員数	5,451	5,572	5,642	5,690	5,578	5,643	-	
	増 減		121	70	48	112	65	192	63
公営企業等会計部門	職員数	1,219	1,225	1,264	1,282	1,240	1,256	-	
	増 減		6	39	18	42	16	37	5
計	職員数	33,464	33,064	32,324	31,908	31,348	31,135	-	
	増 減		400	740	416	560	213	2,329 (101.3%)	2,300

(注) 1 計画期間は、平成17年度～平成22年度の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

《参考：平成12年度～平成17年度までの実績》

5年間で 2,478人、 6.9%の削減。

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	平成12年 前年	平成13年 1年目	平成14年 2年目	平成15年 3年目	平成16年 4年目	平成17年 5年目	平成13年～ 平成17年計	
		一般行政部門	減 員		255	176	165	247	322
	増 員		139	83	72	120	168	582	
	差 引		116	93	93	127	154	583	
	職員数	6,336	6,220	6,127	6,034	5,907	5,753	-	
特別 行政 部門	教 育	減 員	490	550	439	450	443	2,372	
		増 員	43	156	22	7	20	248	
		差 引	447	394	417	443	423	2,124	
		職員数	23,165	22,718	22,324	21,907	21,464	21,041	-
	警 察	減 員	59	5	3	2	13	82	
		増 員	15	85	126	115	80	421	
		差 引	44	80	123	113	67	339	
職員数		5,112	5,068	5,148	5,271	5,384	5,451	-	
公営企業等 会計部門	減 員	36	36	26	79	57	234		
	増 員	9	11	38	32	34	124		
	差 引	27	25	12	47	23	110		
	職員数	1,329	1,302	1,277	1,289	1,242	1,219	-	
計	減 員		840	767	633	778	835	3,853	
	増 員		206	335	258	274	302	1,375	
	差 引		634	432	375	504	533	2,478 (6.9%)	
	職員数	35,942	35,308	34,876	34,501	33,997	33,464	-	

(注) 1 (%)内の数値は、平成12年度に対する削減率である。

2 職員の給与の状況

県職員の給与は、「職員の給与に関する条例」などの関係諸規定に基づいて、基本給としての給料と、扶養手当、住居手当、通勤手当などの諸手当が支給されています。

この給与は、県内民間給与の実態や物価、生計費などの調査結果に基づいて行われる県人事委員会の「職員の給与等に関する報告及び勧告」や国及び他の地方公共団体との均衡などを考慮しながら、県民の代表機関である県議会において慎重に審議され、決定されます。

県職員の給与及び定員管理などの実態は、次のとおりです。

(1) 総括

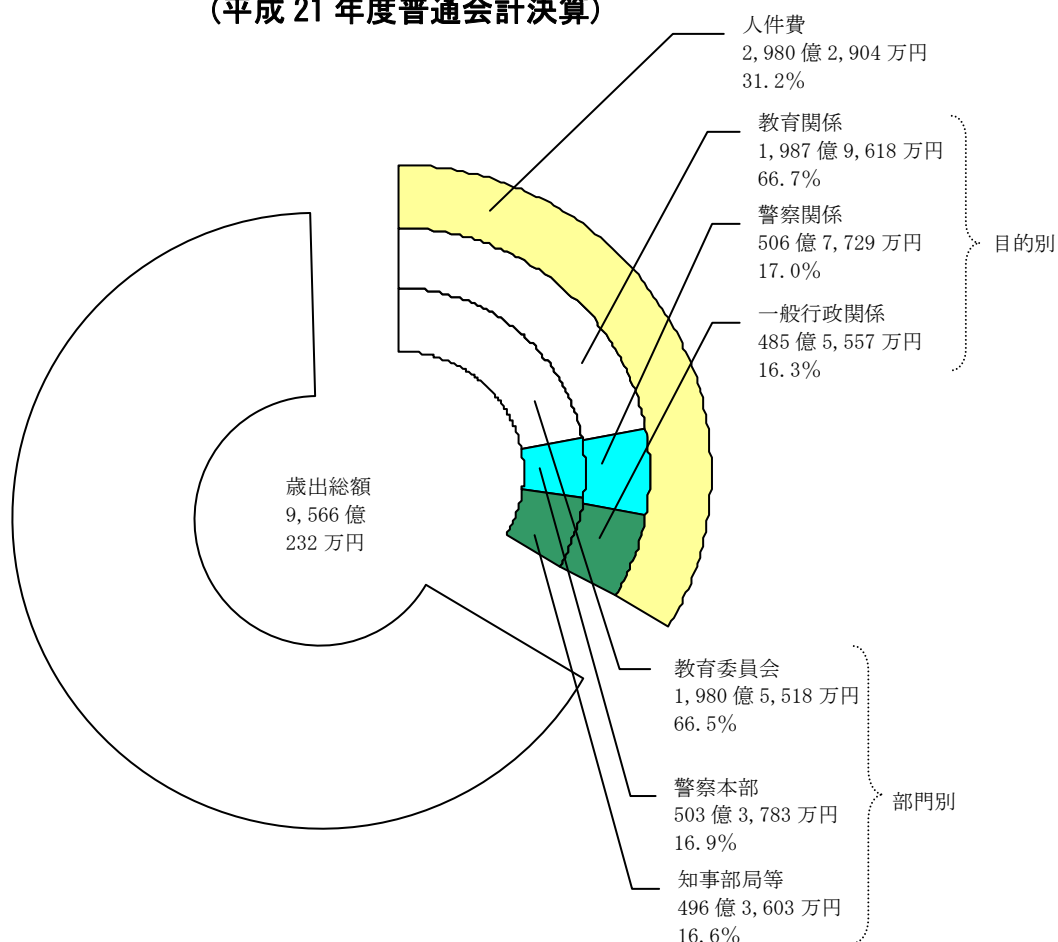
① 人件費の状況（普通会計決算）

平成 21 年度の決算（普通会計）における人件費の額は、約 2,980 億円で歳出総額に占める割合は 31.2 パーセントとなっています。人件費には、職員に支払われた給与、退職した職員に対する退職手当、県議会議員・知事などの特別職に支払われた報酬などのほか、地方公務員共済組合負担金や地方公務員災害補償費などが含まれています。

なお、この人件費を目的別に見ると、教育関係 66.7 パーセント、警察関係 17.0 パーセント、一般行政関係 16.3 パーセントとなっています。教育関係の割合が高いのは、県立学校のほかに、市町立小・中学校職員の給与も県が負担しているからです。

区 分	住民基本 台帳人口 (22. 3. 31)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 平成20年度の 人件費率
平成21年度	人 2,856,308	千円 956,602,315	千円 2,399,258	千円 298,029,041	% 31.2	% 34.0

歳出総額に占める人件費の割合
(平成21年度普通会計決算)



② 職員給与費の状況 (普通会計決算)

平成21年度決算(普通会計)における給料, 職員手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当など)及び期末・勤勉手当の給与の総額は約2,102億円で, 職員1人当たりの額は約698万円となっています。

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成21年度	人 30,107	千円 133,089,577	千円 25,659,657	千円 51,499,317	千円 210,248,551	千円 6,983

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

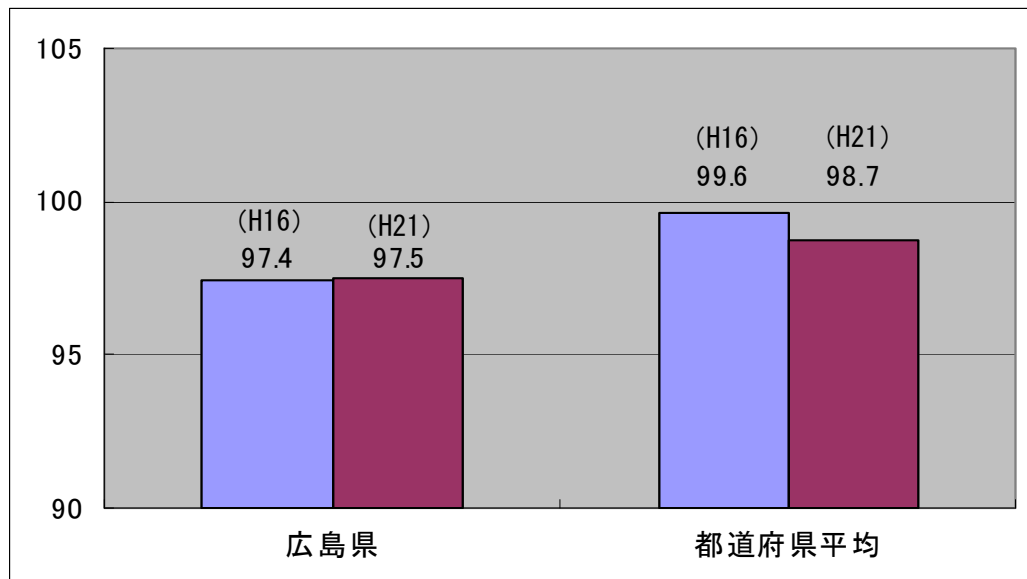
2 職員数は平成21年4月1日現在の人数である。

③ 特記事項（平成 22 年 4 月 1 日現在）

現在の財政状況などから、緊急的財源対策として次のような措置を行っています。

対象者	内容	期間
議員	報酬の減額 議長は 10%，副議長及び議員 7.5% を減じた額	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 3 月 31 日
知事，副知事，教育長， 人事委員会の常勤の委員， 常勤の監査委員	給料の減額 知事は 10%，副知事は 7.5%，教育長，人事委員会の常勤の委員及び常勤の監査委員は 5% を減じた額	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 3 月 31 日
一般職の職員 (局長，部長級)	給料の減額 2% を減じた額	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 3 月 31 日

④ ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

【参考】 地域手当補正後ラスパイレス指数
(平成 21 年 4 月 1 日現在)

94.8

(注) H21. 4. 1 現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの

※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

⑤ 給与改定の状況

ア 月例給

区 分	人 事 委 員 会 の 勧 告			
	民間給与 A	職員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)
平成22年度	円 390,821	円 389,352	円 1,469 (0.38%)	% 0.38
(参考) 特例条例に よる減額措 置後の比較	円 390,821	円 389,236	円 1,585 (0.41%)	

イ 特別給

区 分	人 事 委 員 会 の 勧 告			
	民間の支給 割合 A	職員の支給 月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)
平成22年度	月 3.96	月 4.15	月 △0.19	月 △0.2

(2) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

- ① 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）
職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額を比較すると、次のとおりです。

ア 一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
広島県	44.1歳	353,704円	426,867円	385,019円
国	41.9歳	325,579円	—	395,666円

イ 技能労務職

区分	公務員				民間			参考	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
広島県	53.8歳	14人	380,460円	442,219円	394,209円	—	—	—	—
うち用務員等	53.8歳	14人	380,460円	442,219円	394,209円	用務員	53.8歳	213,600円	2.07
国	49.3歳	3,955人	284,514円		322,291円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
広島県	—	—	—
うち用務員等	6,830,981円	3,008,200円	2.27

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
(平成19～21年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

ウ 高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
広島県	46.5歳	407,585円	465,660円	434,969円

エ 小・中学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
広島県	45.3歳	388,829円	434,256円	415,464円

オ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
広島県	39.3歳	330,339円	436,327円	358,123円
国	41.3歳	318,139円	—	369,610円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。なお、職種区分については、地方公務員給与実態調査要領によるものであり、一般行政職とは行政職給料表が適用される職員のうち、国における税務職俸給表の適用を受けるものに相当する職員(各県税事務所職員)などを除いたものである。(以下、他の公表項目についても同じ)

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

② 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

県職員採用試験に合格し、採用された職員の初任給を国の初任給と比較すると次のとおりです。

区 分		広 島 県	国
一般行政職	大学卒	178,800円	(Ⅱ種) 172,200円
	高校卒	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	141,900円	—
高等学校 教育職	大学卒	199,700円	—
	高校卒	154,900円	—
小・中学校 教育職	大学卒	199,700円	—
	高校卒	154,900円	—
警 察 職	大学卒	197,200円	(Ⅱ種) 200,000円
	高校卒	164,700円	158,100円

③ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成22年4月1日現在）

職員として採用され、引き続き勤務している職員の10年、15年、20年経過後の平均給料月額は、次のとおりです。

区 分		経 験 年 数 10 年	経 験 年 数 15 年	経 験 年 数 20 年
一般行政職	大学卒	269,527円	320,402円	365,060円
	高校卒	213,038円	268,780円	323,820円
技能労務職	高校卒	—	—	—
高等学校 教育職	大学卒	320,575円	360,902円	396,545円
小・中学校 教育職	大学卒	312,309円	362,914円	391,202円
警 察 職	大学卒	271,174円	317,357円	381,493円
	高校卒	254,636円	293,162円	351,159円

※ 技能労務職の経験年数10年、15年及び20年の欄は、職員数が少数であり、かつ近似の階層の職員数も少数であるため掲載していない。

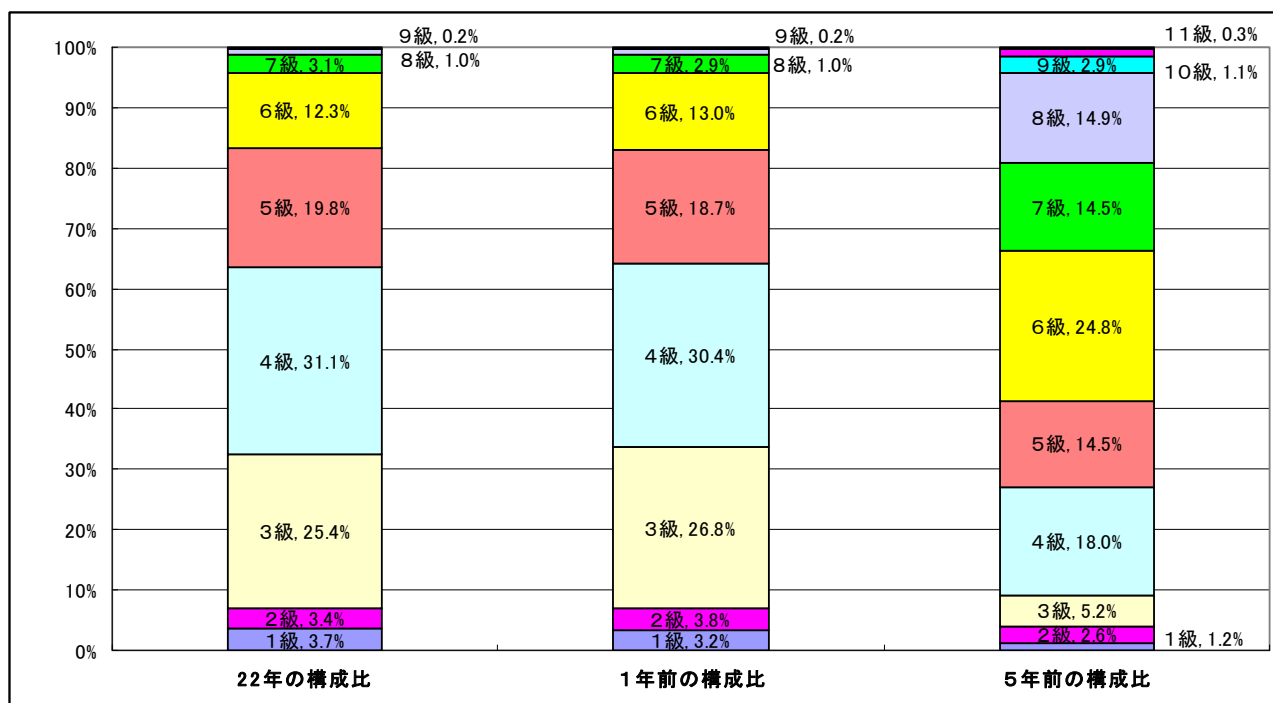
(3) 一般行政職の級別職員数等の状況

① 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

職員は、その職種に応じて適用される給料表が異なり、それぞれの給料表において、その職務と責任に応じて格付される級が決定されます。一般行政職員の多くに適用される行政職給料表の場合、それぞれの標準的な職務内容、職員数及びその構成比は次のとおりです。

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9級	局長	13人	0.2%
8級	部長	59人	1.0%
7級	課長	177人	3.1%
6級	担当監 調整監	728人	12.3%
5級	主任主査	1,169人	19.8%
4級	主査	1,837人	31.1%
3級	主任 主任主事	1,500人	25.4%
2級	主事	200人	3.4%
1級	主事	219人	3.7%

- (注) 1 広島県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月に11級制から9級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級を新給料表では1級及び3級にそれぞれ統合）

② 昇給への勤務成績の反映状況

<p>1 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第 40 条に基づき、毎年 3 月 31 日を基準日に勤務評定を実施している。 (詳細は「6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況」を参照)</p> <p>2 昇給への勤務成績の反映状況 管理職については、勤務評定の結果に基づき 5 段階(「極めて良好 (A)」、「特に良好 (B)」、「良好 (C)」、「やや良好でない (D)」、「良好でない (E)」)の区分で昇給を決定している。 平成 22 年 4 月 1 日付けの昇給においては、知事部局の行政職給料表が適用されている管理職のうち、上位区分(A(8号昇給)及びB(6号昇給)が 14.8%、標準区分(C(3号昇給))が 84.9%、下位区分(D(2号昇給))及びE(昇給しない)が 0.3%であった。 なお、管理職以外の職員については、「良好(4号昇給)」以下で決定している。</p>
--

(4) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

職員には、年間に給料などの 4.15 月分に相当する期末・勤勉手当(民間事業所で支払われる賞与などの特別給に相当するもの)が支給されています。

広島県		国	
1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,585千円		—	
(平成21年度支給割合)		(平成21年度支給割合)	
期末手当 2.75月分 (1.50月分)	勤勉手当 1.40月分 (0.70月分)	期末手当 2.75月分 (1.50月分)	勤勉手当 1.40月分 (0.70月分)
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~20%		・役職加算 5~20%	
・管理職加算 15~25%		・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

<p>1 勤務実績の評定の実施状況 管理職について、勤務評定の基準に準じて勤勉手当の判定期間(6ヶ月)を対象期間とする勤務実績調査を実施している。</p> <p>2 勤勉手当への勤務実績の反映状況 管理職については、勤務実績調査の結果に基づき 4 段階(「特に優秀」、「優秀」、「良好」、「良好でない」)の区分で成績率を決定している。 平成 22 年 6 月の勤勉手当においては、知事部局の行政職給料表が適用されている管理職のうち、「特に優秀」に決定した者は 8.8%、「優秀」に決定した者 29.0%で、その他は「良好」に決定している。 なお、管理職以外の職員については、「良好」以下で決定している。</p>

② 退職手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

職員が退職した場合は、給料に退職事由及び勤続年数に応じた支給率を乗じて得た額の退職手当が支給されます。

広島県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度	59.28 月分	59.28 月分	最高限度	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置 2%～20%加算			定年前早期退職特別措置 2%～20%加算		
(退職時特別昇給 公務のための死亡又は著しい身体障害 8号)					
1人当たり平均支給額					
	(自己都合)	(勸奨・定年)			
	4,261 千円	27,016 千円			

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 21 年度に退職した職員に支給された平均額である。

③ 地域手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

地域手当は、当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域における物価等を考慮して、次のとおり支給されています。

支給実績（21年度決算）		2,760,350千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額（21年度決算）		84,624円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）
広島市	12,090 人	3.56 %	10 %
広島市（旧湯来町）	49 人	0.56 %	10 %
廿日市市	1,172 人	0.56 %	3 %
海田町	369 人	3.56 %	3 %
坂町	382 人	0.56 %	3 %
府中町	296 人	3.56 %	3 %
呉市	2,216 人	0.56 %	0 %
竹原市	308 人	0.56 %	0 %
三原市	1,059 人	0.56 %	0 %
尾道市	1,395 人	0.56 %	0 %
福山市	4,240 人	0.56 %	0 %
府中市	374 人	0.56 %	0 %
三次市	939 人	0.56 %	0 %
庄原市	725 人	0.56 %	0 %
大竹市	284 人	0.56 %	0 %
東広島市	2,163 人	0.56 %	0 %
安芸高田市	367 人	0.56 %	0 %
江田島市	232 人	0.56 %	0 %
熊野町	188 人	0.56 %	0 %
安芸太田町	199 人	0.56 %	0 %
北広島町	267 人	0.56 %	0 %
大崎上島町	83 人	0.56 %	0 %
世羅町	246 人	0.56 %	0 %
神石高原町	156 人	0.56 %	0 %
東京都（特別区）	27 人	16 %	18 %
東京都府中市	1 人	0 %	12 %
大阪府（大阪市）	5 人	13 %	15 %
岡山市	2 人	3 %	3 %
（医師）	39 人	15 %	15 %
上記以外の市町		0 %	0 %
平均支給率		1.88 %	8.95 %

(注) 1 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

2 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成21年度における地域手当の額。

④ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

著しく危険，不快，不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務に従事する職員には，その勤務の特殊性に応じて特殊勤務手当が支給されています。

支給実績（平成21年度決算）		1,465,151千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）		84,907円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成21年度）		52.9%	
手当の種類（手当数）		39種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務職員の特殊勤務手当	県税の賦課徴収業務従事職員	県税の賦課徴収に関する事務に従事したとき	常時従事者 15,300円/月 それ以外の従事者 550円/日
防疫等作業従事職員の特殊勤務手当	防疫等作業従事職員	感染症に係る作業又は家畜伝染病に係る作業に従事したとき	290円/日
教育職員の特殊勤務手当	公立学校の教諭等	昼間制課程勤務本務者等が夜間制課程の勤務等に従事したとき	最高1,110円/時間
種雄牛馬等取扱作業従事職員の特殊勤務手当	畜産技術センター等に勤務する職員	種雄牛馬豚の交配等に係る作業又は削蹄作業に従事したとき	230円/日
社会福祉業務等従事職員の特殊勤務手当	厚生環境事務所等に勤務する職員	福祉又は精神保健に関する業務に従事したとき	10,700円/月
警察職員の特殊勤務手当	警察職員	留置場看守，捜査活動等	最高4,600円/日
放射線取扱作業従事職員の特殊勤務手当	人事課に勤務する職員	放射線照射作業等に従事したとき	230円/日 等
精神保健福祉業務従事職員の特殊勤務手当	精神保健指定医である職員及び一般職員	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき，診察，相談，指導等を行ったとき	290円/日
職業訓練事業従事職員の特殊勤務手当	職業能力開発校等に勤務する職業訓練指導員	職業訓練に従事したとき	給料月額の6%
爆発物取扱作業従事職員の特殊勤務手当	火薬類の製造施設等の保安検査等に従事する職員	爆発物取扱い作業に従事したとき	250円/日 5,200円/件 (爆発物の確認，運搬等)
高所作業従事職員の特殊勤務手当	高所作業従事職員	工事現場における足場の不安定な高所で建設，改修工事の監督，検査に従事したとき	最高320円/日
深所作業従事職員の特殊勤務手当	深所作業従事職員	河川等での工事において深所で工事の監督，検査に従事したとき	220円/日
坑内作業従事職員の特殊勤務手当	坑内作業従事職員	トンネル掘り工事において，トンネル坑内で工事の監督，検査に従事したとき	560円/日
特殊自動車運転業務従事職員の特殊勤務手当	特殊自動車を運転する業務に従事した職員	建設用又は農耕用特殊車両の運転業務に従事したとき	最高260円/日
農業者研修教育業務従事職員の特殊勤務手当	農業技術大学校に勤務する職員	農業に関する実習指導業務に従事したとき	給料月額の6%

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間定時制高等学校等勤務職員の特殊勤務手当	夜間定時制高等学校等勤務事務職員等	夜間課程又は通信課程における業務に従事したとき	4,300円/月
有害有毒物取扱作業従事職員の特殊勤務手当	試験研究機関等に勤務する職員	特定の毒物を使用して行う作業に従事したとき	最高290円/日
衛生検査業務従事職員の特殊勤務手当	保健所等に勤務する職員	微生物学的検査, 血清学的検査等に従事したとき	230円/日
家畜保健衛生業務従事職員の特殊勤務手当	家畜保健衛生所に勤務する獣医師	家畜の保健衛生上必要な試験・検査の業務等に従事したとき	18,000円/月
夜間特殊業務従事職員の特殊勤務手当	警察本部, 警察署等に勤務する職員	交替制勤務等に従事する職員が警ら等に従事したとき	最高1,100円/日
消防訓練業務従事職員の特殊勤務手当	消防学校に勤務する職員	教育訓練基準に定める教育訓練に従事したとき	720円/日
用地取得等折衝業務従事職員の特殊勤務手当	土木局等に勤務する職員	用地取得等のための現地で行う折衝業務に従事したとき	650円/日
教員特殊業務従事職員の特殊勤務手当	公立学校の教諭等	児童・生徒の緊急の補導業務等に従事したとき	最高6,400円/日 (特例12,800円/日)
航空業務従事職員の特殊勤務手当	航空機操縦等に従事する職員	航空機の操縦, 整備等の業務に従事したとき	最高5,100円/時間
公害防止業務従事職員の特殊勤務手当	環境県民局等に勤務する職員	大気汚染防止法等による事故現場における測定業務等に従事したとき	240円/日
漁業取締業務従事職員の特殊勤務手当	漁業取締業務従事職員	海上で違法の疑いのある船舶に対する漁具の検査等の業務に従事したとき	500円/日
道路上作業従事職員の特殊勤務手当	建設事務所に勤務する職員	交通をしゃ断することなく行う道路の維持修繕の作業等に従事したとき	最高300円/日
異常気圧内作業従事職員の特殊勤務手当	圧搾空気内における工事の監督等に従事する職員	圧搾空気内で行う工事の監督, 検査に従事したとき	最高1,000円/時間
広島学園勤務職員の特殊勤務手当	広島学園の副園長, 総務課職員	広島学園における業務に従事したとき	4,300円/月
特別支援学校勤務職員の特殊勤務手当	特別支援学校に勤務する事務職員等	特別支援学校における業務に従事したとき	4,300円/月
看護師等養成業務従事職員の特殊勤務手当	三次看護専門学校に勤務する職員	看護師等の養成業務に従事したとき	給料月額の8%
温室内作業従事職員の特殊勤務手当	農業技術センター等に勤務する職員	ビニールハウス又はガラスハウス内で6～9月に2時間以上作業に従事したとき	230円/日
畜産作業従事職員の特殊勤務手当	畜産技術センター等に勤務する職員	家畜の糞尿等を取り扱う作業に2時間以上従事したとき	160円/日
教育業務連絡指導担当職員の特殊勤務手当	公立学校で連絡調整, 指導助言業務等を担当する主任等	教育に関する業務についての連絡調整及び指導助言の職務を担当し, その職務が困難であるものに従事したとき	200円/日

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
動物愛護センター勤務職員の特殊勤務手当	動物愛護センターに勤務する職員	動物愛護センターにおける業務に従事したとき	給料月額3%又は10%
災害応急作業等従事職員の特殊勤務手当	災害応急作業等従事職員	災害発生のおそれがある堤防等での巡回監視等の業務に従事したとき	最高 1,680円/日
麻薬取締業務従事職員の特殊勤務手当	麻薬取締員	麻薬取締業務に従事したとき	550円/日
多学年学級担当手当	多学年学級を担当する職員等	多学年学級を担当する職員が当該学級における業務に従事したとき	最高350円/日
夜間学級担当手当	夜間学級がある中学校のうち本務として当該中学校の校長の職にある者、夜間学級の授業を担当する教諭等	市町立の中学校で、夜間学級の業務に従事したとき	給料月額4%又は6%

(注) 特殊勤務手当については、平成11年に大幅な見直しを行い、平成12年4月1日付けで自動車運転作業従事職員の特殊勤務手当など7手当を廃止、麻薬取締業務従事職員の特殊勤務手当など2手当を新設し、税務職員の特殊勤務手当など16手当の手当額を改定した。また、平成14年4月1日付けで洗濯作業従事職員の特殊勤務手当、平成19年4月1日付けでダム管理事務所職員の特殊勤務手当など2手当を廃止するなど改定した。

⑤ 時間外勤務手当

正規の勤務時間以外に勤務した職員には、時間外勤務手当が支給されています。

支給実績（平成21年度決算）	5,591,119千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	171千円
支給実績（平成20年度決算）	6,306,266千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	185千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

⑥ その他の手当（平成22年4月1日現在）

支給要件に応じ、下記のとおり各種手当が支給されています。

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	○扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,000円 ・満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子 5,000円加算	同じ	—	3,676,108 千円	232,415円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
住居手当	○月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員。 (1)家賃 23,000 円以下の場合 家賃の月額－12,000 円 (2)家賃 23,000 円を超える場合 11,000 円+(家賃の月額－23,000 円) ×1/2 (最高限度額 27,000 円)	同じ	—	1,815,984 千円	107,921円
	○単身赴任手当を支給されている職員で、留守家族の月額 12,000 円を超える家賃を負担している者。 ・上記により算出した額の 1/2 (最高 13,500 円)	同じ	—		
	○自宅居住者 3,300 円	—	—		
通勤手当	○通勤のため、交通機関等を利用している職員又は自動車等を利用している職員に支給。 ・交通機関 78,000 円以下の場合 運賃相当額 78,000 円超の場合 78,000 円+78,000 円を 超える額×1/2 ・交通用具 自動車 通勤距離に応じ 2,000 円～55,600 円 自転車等 通勤距離に応じ 2,000 円～13,000 円	異なる	国の制度 交通機関 55,000 円 (55,000 円以下の場合 は運賃相当額) 特別急行列車又は 高速自動車国道など を利用した場合 特別料金×1/2 加算 (最高 20,000 円) 交通用具 通勤距離に応じ 2,000 円～24,500 円	3,944,594 千円	133,688円
単身赴任 手当	○人事異動によりやむを得ず単身赴任をする職員に支給。 ・基本額 23,000 円 ・職員の住居と配偶者の住居との交通距離区分に応じ 6,000 円～45,000 円の加算 (最高 68,000 円)	同じ	—	165,149 千円	261,312円
初任給 調整手当	○医学等に関する専門的知識を必要とし、かつ採用困難な職に採用される職員に支給。 ・医療職給料表(一)の適用を受ける職 最高支給月額：365,500 円 ・医学又は歯学に関する専門知識を必要とする職 最高支給月額：50,000 円 ・獣医学に関する専門的知識を必要とする職 最高支給月額：10,000 円 ※採用後 35 年以内の期間、採用からの経過年数に応じて減額。	異なる	国の制度 獣医学に関する専門知識を必要とする職を対象職としていない	137,190 千円	2,918,936円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
管理職手当	○管理又は監督の地位にある職のうち、その特殊性に基づき指定された職にある者に対し、給料表別、職務の級別、区分別に応じ、定められた額を支給。 (例) 本庁の局長 130,000 円 本庁の部長 95,000 円 本庁の課長 70,000 円	異なる	国の制度 俸給表別、職務の級別、俸給特別調整額の区分別に定められた額を支給 (例) 本省の課長 130,300 円 本省の室長 94,000 円 府県単位機関の部長 77,400 円	1,557,386 千円	621,463円
特勤手当	○離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給。 ・給料月額と扶養手当の合計額に支給割合を乗じて得た額を支給。 3級地 6% 2級地 4% 1級地 2% 特勤手当に準ずる手当 2%	異なる	国の制度 3級地 12% 2級地 8% 1級地 4% 特勤手当に準ずる手当 6~2%	12,283 千円	157,474円
へき地手当	○交通条件、自然条件等に恵まれない地域の小中学校等（へき地学校等）に勤務する職員に支給。 ・給料及び扶養手当の合計額に支給割合を乗じて支給。 5級地 12% 4級地 10% 3級地 8% 2級地 6% 1級地 4% へき地手当に準ずる手当 2%	—	—	130,124 千円	191,078円
定時制通信教育手当	○定時制教育、通信教育の業務に従事する教員等に支給。 ・給料月額の6% (管理職手当受給職員は4%)	—	—	71,565 千円	266,041円
産業教育手当	○農業・工業高校の実習を伴う農業又は工業に関する科目を主として担任する教員等に対して支給。 ・給料月額の6% (定時制通信教育手当の支給を受ける者にあつては4%)	—	—	96,425 千円	259,906円
義務教育等教員特別手当	○小学校、中学校又は特別支援学校の小学部若しくは中学部に勤務する教育職員に対して支給。 ・職務の級及び号給に応じて、月額2,900円~11,700円	—	—	2,461,075 千円	123,927円
宿日直手当	○宿日直勤務をした職員に支給。 ・勤務1回につき4,200円 ・その他特殊な業務：7,200円 ・恒常的な宿日直：月額21,000円	異なる	国の制度 ・勤務1回につき4,200円 ・その他特殊な業務 5,100~7,200円 ・恒常的な宿日直 月額21,000円	654,850 千円	180,549円
管理職員特別勤務手当	○管理職手当支給対象職員が休日等に臨時又は緊急等の必要によりやむを得ず勤務した時に支給。 ・職員区分、勤務時間に応じ 4,000円~18,000円/回	異なる	国の制度 職員区分、勤務時間に応じ 6,000円~18,000円	26,516 千円	108,229円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
夜間勤務手当	○正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給。 ・勤務1時間当たりの給与額 ×25%×時間数	同じ	—	454,813 千円	113,278円
休日勤務手当	○休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給。 ・勤務1時間当たりの給与額 ×135%×時間数	同じ	—	1,343,554 千円	224,412円
寒冷地手当	○寒冷積雪の度合いの厳しい地域に在勤し、かつ居住する職員に対して支給。 ・世帯主である職員 扶養親族のある職員 17,800円 その他の世帯主である職員 10,200円 ・その他職員 7,360円	異なる	国の制度 指定地域に係る居住要件なし	2,630 千円	69,211円

(5) 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

知事、副知事、県議会議員には給料、報酬、期末手当、退職手当が次のとおり支給されています。

区 分		給 料 月 額 等
給 料	知 事	1,250,100円 (1,389,000円)
	副 知 事	1,009,175円 (1,091,000円)
報 酬	議 長	1,001,700円 (1,113,000円)
	副 議 長	891,700円 (964,000円)
	議 員	833,425円 (901,000円)
期 末 手 当	知 事	(平成21年度支給割合)
	副 知 事	3.10月分
退 職 手 当	知 事	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)
	副 知 事	給料月額1,389千円×在職月数×0.65 43,336,800円 任期毎
地 域 手 当	知 事	給料月額1,091千円×在職月数×0.47 24,612,960円 任期毎
	副 知 事	一般職の職員の例(上記(4)-③)により支給 (広島市に適用される支給率のうち0.56%を除いた3.0%を支給する。)

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

(6) 公営企業職員の状況

① 広島県工業用水道事業

ア 職員給与費の状況

(ア) 決算

平成21年度の決算における職員給与費の額は、約3億3,100万円で、総費用に占める割合は14.1パーセントとなっています。職員給与費には、職員に支払われた給料や手当、退職した職員に対する退職手当などのほか、地方公務員共済組合負担金や地方公務員災害補償費などが含まれています。

区 分	総費用 A	実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成20年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成21年度	2,337,731	350,961	330,675	14.1	15.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給 料	職員手当	慰・勲給	計B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成21年度	41	156,787	35,335	61,734	253,856	6,192

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。

(イ) 特記事項

現在の財政状況などから、緊急的財源対策として次の措置を行っています。

対象者	内 容	期 間
一般職の職員 (局長, 部長級)	給料の減額 (2%を減じた額)	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日

イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
広 島 県	42.6歳	340,725円	395,163円 (522,843円)

(注) 1 基本給とは、職員の給料、扶養手当及び地域手当の合算額の平均です。

2 平均月収額には、時間外勤務手当、通勤手当等の諸手当を含むものであり、()内の金額は、期末・勤勉手当を含むものである。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

広島県	
1人当たり平均支給額（平成21年度）	
1,506千円	
（平成21年度支給割合）	
期末手当 2.75月分 （1.50月分）	勤勉手当 1.40月分 （0.70月分）
（加算措置の状況）	
職制上の階段、職務の級等による加算措置	
・役職加算	5～20%
・管理職加算	15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当（平成22年4月1日現在）

広島県		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置：2%～20%加算		
退職時特別昇給：		
公務のための死亡又は著しい身体障害 8号		
1人当たり平均支給額	21,812千円	
（自己都合）	2,121千円	
（勸奨・定年）	28,376千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19～21年度に退職した広島県工業用水道事業、広島県土地造成事業及び広島県水道用水供給事業の職員に支給された平均額である。

(ウ) 地域手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（平成21年度決算）		4,932千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）		120,286円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
広島市	3.56%	28人	3.56%
三原市	0.56%	9人	0.56%

（注）「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成21年度における地域手当の額。

(エ) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給総額（平成21年度決算）		16千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）		1,811円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成21年度）		22.0%	
手当の種類（手当数）		11種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
高所作業手当	水道事務所に勤務する職員	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で作業に従事したもの	最高320円/日

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
深所作業手当	水道事務所に勤務する職員	水面下4メートル以上の深所又は地下4メートル以上のマンホール内において作業に従事したものの	220 円/日
坑内作業手当	水道事務所に勤務する職員	トンネルの坑内において作業に従事したものの	560 円/日
塩素取扱作業手当	水道事務所に勤務する職員	塩素注入装置の修繕若しくは分解の作業、塩素ポンベの取替作業又は塩素漏れの処理作業に従事したものの	290 円/日
高圧電気作業手当	水道事務所に勤務する職員	高圧配電盤の高圧電磁接触器の整備作業又は戸坂取水場における11万ボルト受電所内の照明用水銀灯の取替作業に従事したものの	230 円/日
取水口除塵作業手当	水道事務所に勤務する職員	洪水等による増水のため、足場の不安定な箇所において取水口スクリーンの除塵作業に従事したものの	230 円/日
鋼管内塗装検査手当	工業用水道事業に従事する職員	水道布設工事現場で、塗付されたシンナー性の塗料から発生するガスにより身体に危険を生じるおそれがある鋼管内において監督又は検査に従事したものの	290 円/日
道路上作業手当	工業用水道事業に従事する職員	交通をしゃ断することなく道路上で行う管路の充水作業又は排水作業に従事したものの	300 円/日
有害有毒物取扱作業手当	水質管理センターに勤務する職員	毒物、劇物及び特定毒物を使用して行う検査業務に従事したものの	290 円/日
用地取得等折衝業務手当	用地取得等業務に従事した職員	土地及び物件の取得、権利の取得及び消滅並びにこれらに伴う損失補償のための折衝業務又は工事の施行に伴う損失補償のための折衝業務で、現地で行うものに従事したものの	650 円/日
災害応急作業等従事手当	災害発生時の応急作業等に従事した職員	河川の堤防等のうち豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある堤防等において行う巡回監視又は応急作業等 道路のうち豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがあるため道路法の規定に基づき通行が禁止されている区間内の道路若しくはその周辺において行う巡回監視又は応急作業等 その他企業局長が上記業務に相当すると認める業務	巡回監視 480 円/日 (日没～日出 50/100 加算) 応急作業 730 円/日 (日没～日出 50/100 加算)

(オ) 時間外勤務手当

支給実績（平成 21 年度決算）	11,662 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 21 年度決算）	299 千円
支給実績（平成 20 年度決算）	13,990 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 20 年度決算）	368 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(カ) その他の手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	○扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000 円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500 円 ・配偶者のない職員の扶養親族のうち 1 人 11,000 円 ・満 15 歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から満 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの子 5,000 円加算	同じ	—	5,918千円	257,283円
住居手当	○月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員。 (1)家賃 23,000 円以下の場合 家賃の月額-12,000 円 (2)家賃 23,000 円を超える場合 11,000 円+(家賃の月額-23,000 円)×1/2 (最高限度額 27,000 円)	同じ	—	2,419千円	151,200円
	○単身赴任手当を支給されている職員で、留守家族の月額 12,000 円を超える家賃を負担している者。 ・上記により算出した額の 1/2 (最高 13,500 円)		—		
	○自宅居住者 3,300 円		—		
通勤手当	○通勤のため、交通機関等を利用している職員又は自動車等を利用している職員に支給。 ・交通機関 78,000 円以下の場合 運賃相当額 78,000 円超の場合 78,000 円+78,000 円を 超える額×1/2 ・交通用具 自動車 通勤距離に応じ 2,000 円～55,600 円 自転車等 通勤距離に応じ 2,000 円～13,000 円	同じ	—	8,767千円	213,822円
単身赴任手当	○人事異動によりやむを得ず単身赴任をする職員に支給。 ・基本額 23,000 円 ・職員の住居と配偶者の住居との交通距離区分に応じ 6,000 円～45,000 円の加算 (最高 68,000 円)	同じ	—	0千円	0円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
管理職手当	○管理又は監督の地位にある職のうち、その特殊性に基づき指定された職にある者に対し、給料表別、職務の級別、区分別に応じ、定められた額を支給。 (例) 本庁の部長 95,000 円 本庁の課長 70,000 円 本庁の担当監 50,000 円 地方機関の所長 50,000 円～70,000 円	同じ	—	1,622 千円	810,750 円
管理職特別勤務手当	○管理職手当支給対象職員が休日等に臨時又は緊急等の必要によりやむを得ず勤務したときに支給。 ・職員区分、勤務時間に応じ 6,000 円～15,000 円/回	同じ	—	0 千円	0 円

② 広島県土地造成事業

ア 職員給与費の状況

(ア) 決算

平成 21 年度の決算における職員給与費の額は、約 1 億 6,100 万円で、総費用に占める割合は 7.0 パーセントとなっています。職員給与費には、職員に支払われた給料や手当、退職した職員に対する退職手当などのほか、地方公務員共済組合負担金や地方公務員災害補償費などが含まれています。

区 分	総費用 A	実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成 20 年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成 21 年度	2,316,113	△1,290,073	161,497	7.0	3.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給 料	職員手当	貅・黽档	計B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成 21 年度	16	67,732	16,978	27,980	112,690	7,043

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成 22 年 3 月 31 日現在の人数である。

(イ) 特記事項

現在の財政状況などから、緊急的財源対策として次の措置を行っています。

対象者	内 容	期 間
一般職の職員 (局長, 部長級)	給料の減額 (2%を減じた額)	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 3 月 31 日

イ 職員の平均年齢, 基本給及び平均月収額の状況 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
広 島 県	45.3 歳	381,767 円	441,200 円 (586,929 円)

(注) 1 基本給とは、職員の給料, 扶養手当及び地域手当の合算額の平均です。

2 平均月収額には、時間外勤務手当, 通勤手当等の諸手当を含むものであり、() 内の金額は、期末・勤勉手当を含むものである。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

広 島 県	
1 人当たり平均支給額 (平成 21 年度)	
1,749 千円	
(平成 21 年度支給割合)	
期 末 手 当	勤 勉 手 当
2.75 月分	1.40 月分
(1.50 月分)	(0.70 月分)
(加算措置の状況)	
職制上の階段, 職務の級等による加算措置	
・役職加算	5~20%
・管理職加算	15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

広 島 県		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置: 2%~20%加算		
退職時特別昇給:		
公務のための死亡又は著しい身体障害 8 号		
1 人当たり平均支給額	21,812 千円	
(自己都合)	2,121 千円	
(勸奨・定年)	28,376 千円	

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 19~21 年度に退職した広島県工業用水道事業, 広島県土地造成事業及び広島県水道用水供給事業の職員に支給された平均額である。

(ウ) 地域手当 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 21 年度決算)		2,613 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 21 年度決算)		163,330 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
広島市	3.56%	13 人	3.56%

(注) 「支給実績」及び「支給職員 1 人当たり平均支給年額」は、平成 21 年度における地域手当の額。

(エ) 特殊勤務手当 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

支給総額 (平成 21 年度決算)		16 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 21 年度決算)		5,417 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成 21 年度)		18.8%	
手当の種類 (手当数)		2 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
用地取得等折衝業務手当	用地取得等業務に従事した職員	土地及び物件の取得, 権利の取得及び消滅並びにこれらに伴う損失補償のための折衝業務又は工事の施行に伴う損失補償のための折衝業務で現地で行うものに従事したもの	650 円/日
災害応急作業等従事手当	災害発生時の応急作業等に従事した職員	河川の堤防等のうち豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し, 若しくは発生するおそれがある堤防等において行う巡回監視又は応急作業等 道路のうち豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し, 若しくは発生するおそれがあるため道路法の規定に基づき通行が禁止されている区間内の道路若しくはその周辺において行う巡回監視又は応急作業等 その他企業局長が上記業務に相当すると認める業務	巡回監視 480 円/日 (日没～日出 50/100 加算) 応急作業 730 円/日 (日没～日出 50/100 加算)

(オ) 時間外勤務手当

支給実績 (平成 21 年度決算)	4,735 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 21 年度決算)	364 千円
支給実績 (平成 20 年度決算)	3,747 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 20 年度決算)	422 千円

(注) 時間外勤務手当には, 休日勤務手当を含む。

(カ) その他の手当 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	○扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000 円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500 円 ・配偶者のない職員の扶養親族のうち 1 人 11,000 円 ・満 15 歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から満 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの子 5,000 円加算	同じ	—	2,954 千円	227,231 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
住居手当	○月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員。 (1)家賃 23,000 円以下の場合 家賃の月額－12,000 円 (2)家賃 23,000 円を超える場合 11,000 円+(家賃の月額－23,000 円) ×1/2 (最高限度額 27,000 円)	同じ	—	475千円	39,600円
	○単身赴任手当を支給されている職員で、留守家族の月額 12,000 円を超える家賃を負担している者。 ・上記により算出した額の 1/2 (最高 13,500 円)		—		
	○自宅居住者 3,300 円		—		
通勤手当	○通勤のため、交通機関等を利用している職員又は自動車等を利用している職員に支給。 ・交通機関 78,000 円以下の場合 運賃相当額 78,000 円超の場合 78,000 円+78,000 円を 超える額×1/2 ・交通用具 自動車 通勤距離に応じ 2,000 円～55,600 円 自転車等 通勤距離に応じ 2,000 円～13,000 円	同じ	—	3,769千円	235,558円
単身赴任手当	○人事異動によりやむを得ず単身赴任をする職員に支給。 ・基本額 23,000 円 ・職員の住居と配偶者の住居との交通距離区分に応じ 6,000 円～45,000 円の加算 (最高 68,000 円)	同じ	—	0千円	0円
管理職手当	○管理又は監督の地位にある職のうち、その特殊性に基づき指定された職にある者に対し、給料表別、職務の級別、区分別に応じ、定められた額を支給。 (例) 本庁の部長 95,000 円 本庁の課長 70,000 円	同じ	—	2,415 千円	805,100 円
管理職員別務手当	○管理職手当支給対象職員が休日等に臨時又は緊急等の必要によりやむを得ず勤務したときに支給。 ・職員区分、勤務時間に応じ 6,000 円～15,000 円/回	同じ	—	0 千円	0 円

② 広島県水道用水供給事業

ア 職員給与費の状況

(ア) 決算

平成 21 年度の決算における職員給与費の額は、約 7 億 6,000 万円で、総費用に占める割合は 8.5 パーセントとなっています。職員給与費には、職員に支払われた給料や手当、退職した職員に対する退職手当などのほか、地方公務員共済組合負担金や地方公務員災害補償費などが含まれています。

区 分	総費用 A	実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成 20 年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成 21 年度	8,946,499	2,550,879	759,621	8.5	8.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給 料	職員手当	懸・働档	計B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成 21 年度	88	353,289	76,449	142,895	572,633	6,507

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成 22 年 3 月 31 日現在の人数である。

(イ) 特記事項

現在の財政状況などから、緊急的財源対策として次の措置を行っています。

対象者	内 容	期 間
一般職の職員 (局長、部長級)	給料の減額 (2%を減じた額)	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 3 月 31 日

イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
広 島 県	45.2 歳	358,817 円	420,227 円 (556,814 円)

(注) 1 基本給とは、職員の給料、扶養手当及び地域手当の合算額の平均です。

2 平均月収額には、時間外勤務手当、通勤手当等の諸手当を含むものであり、() 内の金額は、期末・勤勉手当を含むものである。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

広島県	
1人当たり平均支給額（平成21年度）	
1,624千円	
（平成21年度支給割合）	
期末手当 2.75月分 （1.50月分）	勤勉手当 1.40月分 （0.70月分）
（加算措置の状況）	
職制上の階段、職務の級等による加算措置	
・役職加算	5～20%
・管理職加算	15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当（平成22年4月1日現在）

広島県		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置：2%～20%加算		
退職時特別昇給：		
公務のための死亡又は著しい身体障害 8号		
1人当たり平均支給額	21,812千円	
	（自己都合） 2,121千円	
	（勸奨・定年） 28,376千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19～21年度に退職した広島県工業用水道事業、広島県土地造成事業及び広島県水道用水供給事業の職員に支給された平均額である。

(ウ) 地域手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（平成21年度決算）		11,256千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）		127,910円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
広島市	3.56%	61人	3.56%
三原市	0.56%	27人	0.56%

（注）「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成21年度における地域手当の額。

(エ) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給総額（平成21年度決算）		39千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）		1,867円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成21年度）		23.9%	
手当の種類（手当数）		11種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
高所作業手当	水道事務所に勤務する職員	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で作業に従事したもの	最高320円/日

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
深所作業手当	水道事務所に勤務する職員	水面下 4メートル以上の深所又は地下 4メートル以上のマンホール内において作業に従事したもの	220 円/日
坑内作業手当	水道事務所に勤務する職員	トンネルの坑内において作業に従事したもの	560 円/日
塩素取扱作業手当	水道事務所に勤務する職員	塩素注入装置の修繕若しくは分解の作業、塩素ポンベの取替作業又は塩素漏れの処理作業に従事したもの	290 円/日
高圧電気作業手当	水道事務所に勤務する職員	高圧配電盤の高圧電磁接触器の整備作業又は戸坂取水場における 11万ボルト受電所内の照明用水銀灯の取替作業に従事したもの	230 円/日
取水口除塵作業手当	水道事務所に勤務する職員	洪水等による増水のため、足場の不安定な箇所において取水口スクリーンの除塵作業に従事したもの	230 円/日
鋼管内塗装検査手当	水道用水供給事業に従事する職員	水道布設工事現場で、塗付されたシンナー性の塗料から発生するガスにより身体に危険を生じるおそれがある鋼管内において監督又は検査に従事したもの	290 円/日
道路上作業手当	水道用水供給事業に従事する職員	交通をしゃ断することなく道路上で行う管路の充水作業又は排水作業に従事したもの	300 円/日
有害有毒物取扱作業手当	水質管理センターに勤務する職員	毒物、劇物及び特定毒物を使用して行う検査業務に従事したもの	290 円/日
用地取得等折衝業務手当	用地取得等業務に従事した職員	土地及び物件の取得、権利の取得及び消滅並びにこれらに伴う損失補償のための折衝業務又は工事の施行に伴う損失補償のための折衝業務で、現地で行うものに従事したもの	650 円/日
災害応急作業等従事手当	災害発生時の応急作業等に従事した職員	河川の堤防等のうち豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある堤防等において行う巡回監視又は応急作業等 道路のうち豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがあるため道路法の規定に基づき通行が禁止されている区間内の道路若しくはその周辺において行う巡回監視又は応急作業等 その他企業局長が上記業務に相当すると認める業務	巡回監視 480 円/日 (日没～日出 50/100 加算) 応急作業 730 円/日 (日没～日出 50/100 加算)

(オ) 時間外勤務手当

支給実績 (平成 21 年度決算)	27,835 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 21 年度決算)	348 千円
支給実績 (平成 20 年度決算)	30,818 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 20 年度決算)	385 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(カ) その他の手当 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	○扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000 円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500 円 ・配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,000 円 ・満 15 歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から満 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの子 5,000 円加算	同じ	—	14,366千円	252,035円
住居手当	○月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員。 (1)家賃 23,000 円以下の場合 家賃の月額-12,000 円 (2)家賃 23,000 円を超える場合 11,000 円+(家賃の月額-23,000 円) ×1/2 (最高限度額 27,000 円)	同じ	—	2,689千円	62,540円
	○単身赴任手当を支給されている職員で、留守家族の月額 12,000 円を超える家賃を負担している者。 ・上記により算出した額の 1/2 (最高 13,500 円)		—		
	○自宅居住者 3,300 円		—		
通勤手当	○通勤のため、交通機関等を利用している職員又は自動車等を利用している職員に支給。 ・交通機関 78,000 円以下の場合 運賃相当額 78,000 円超の場合 78,000 円+78,000 円を 超える額×1/2 ・交通用具 自動車 通勤距離に応じ 2,000 円~55,600 円 自転車等 通勤距離に応じ 2,000 円~13,000 円	同じ	—	15,860千円	198,252円
単身赴任手当	○人事異動によりやむを得ず単身赴任をする職員に支給。 ・基本額 23,000 円 ・職員の住居と配偶者の住居との交通距離区分に応じ 6,000 円~45,000 円の加算 (最高 68,000 円)	同じ	—	0千円	0円

管理職手当	○管理又は監督の地位にある職のうち、その特殊性に基づき指定された職にある者に対し、給料表別、職務の級別、区分別に応じ、定められた額を支給。 (例) 本庁の部長 95,000 円 本庁の課長 70,000 円 本庁の担当監 50,000 円 地方機関の所長 50,000 円～70,000 円	同じ	—	4,366 千円	727,592 円
管理職特別勤務手当	○管理職手当支給対象職員が休日等に臨時又は緊急等の必要によりやむを得ず勤務したときに支給。 ・職員区分、勤務時間に応じ 6,000 円～15,000 円/回	同じ	—	38 千円	12,667 円

④ 広島県病院事業

ア 職員給与費の状況

(ア) 決算

平成 21 年度の決算における職員給与費の額は、約 95 億 6,400 万円で、総費用に占める割合は 46.5 パーセントとなっています。職員給与費には、職員に支払われた給料や手当、退職した職員に対する退職手当などのほか、地方公務員共済組合負担金や地方公務員災害補償費などが含まれています。

区 分	総費用 A	実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成 20 年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成 21 年度	20,568,319	△394,186	9,563,937	46.5	46.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給 料	職員手当	慰・労費	計B	
平成 21 年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	1,023	3,910,787	1,966,916	1,542,780	7,420,483	7,254

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成 22 年 3 月 31 日現在の人数である。
3 広島県病院事業については、平成 21 年度から地方公営企業法を全部適用しており、平成 20 年度以前の決算資料・各種手当支給実績等については、普通会計に含む。

(イ) 特記事項

現在の財政状況などから、緊急的財源対策として次の措置を行っています。

対象者	内 容	期 間
一般職の職員 (局長, 部長級)	給料の減額 (2%を減じた額)	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 3 月 31 日

イ 職員の平均年齢, 基本給及び平均月収額の状況 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
広島県 (医師)	41.7 歳	518,205 円	981,612 円 (1,170,482 円)
広島県 (看護師)	34.5 歳	290,956 円	359,693 円 (465,644 円)
広島県 (事務)	42.0 歳	354,099 円	443,186 円 (577,811 円)

(注) 1 基本給とは、職員の給料, 扶養手当及び地域手当の合算額の平均である。

2 平均月収額には、時間外勤務手当, 通勤手当等の諸手当を含むものであり、() 内の金額は、期末・勤勉手当を含むものである。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

広 島 県	
1 人当たり平均支給額 (平成 21 年度)	
1,421 千円	
(平成 21 年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
2.75 月分	1.40 月分
(1.50 月分)	(0.70 月分)
(加算措置の状況)	
職制上の階段, 職務の級等による加算措置	
・役職加算	5~20%
・管理職加算	15~20%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

広 島 県		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置: 2%~20%加算		
退職時特別昇給:		
公務のための死亡又は著しい身体障害 8 号		
1 人当たり平均支給額	5,192 千円	
(自己都合)	1,683 千円	
(勸奨・定年)	20,478 千円	

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 21 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(ウ) 地域手当 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 21 年度決算)		224,296 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 21 年度決算)		214,638 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
広島市	3.56%	853 人	3.56%
東広島市	0.56%	98 人	0.56%
医師	15.0%	166 人	15.0%

(エ) 特殊勤務手当 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

支給総額 (平成 21 年度決算)		161,775 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 21 年度決算)		246,608 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成 21 年度)		62.0%	
手当の種類 (手当数)		7 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業従事職員の特殊勤務手当	県立病院に勤務する職員	感染症に係る作業に従事したとき	290 円/日
放射線取扱作業従事職員の特殊勤務手当	県立病院に勤務する職員	放射線従事作業等に従事したとき	230 円/日等
夜間看護業務等従事職員の特殊勤務手当	県立病院に勤務する職員	深夜において、看護業務や救急患者対処のため手術等の業務に従事したとき	最高 4,440 円/回
衛生検査業務従事職員の特殊勤務手当	県立病院に勤務する職員	微生物学的検査、血清学的検査に従事したとき	230 円/日
精神病患者診療業務等従事職員の特殊勤務手当	県立広島病院に勤務する医師等	精神病患者の診療等に従事したとき	230 円/日
救急医療業務従事職員の特殊勤務手当	県立病院に勤務する医師	宿直又は日直の医師が救命救急医療業務に従事したとき	日直 10,000 円/回 宿直 15,000 円/回
分べん業務従事職員の特殊勤務手当	県立広島病院産科、婦人科、生殖医療科及び新生児科に勤務する医師	産科等の医師が管理者の定める時間帯に分べん介助の業務に従事したとき	10,000 円/件

(オ) 時間外勤務手当

支給実績 (平成 21 年度決算)		755,193 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 21 年度決算)		731,068 円	
支給実績 (平成 20 年度決算)		782,065 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 20 年度決算)		735,024 円	

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務及び夜間勤務手当を含む。

2 広島県病院事業については、平成 21 年度から地方公営企業法を全部適用しており、平成 20 年度以前の決算資料・各種手当支給実績等については、普通会計に含む。

(カ) その他の手当 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成 21 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (平成 21 年度決算)
初任給調整手当	<p>○医学等に関する専門的知識を必要とし、かつ採用困難な職に採用される職員に支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療職給料表 (一) の適用を受ける職 最高支給月額 : 365,500 円 ・ 医学又は歯学に関する専門知識を必要とする職 最高支給月額 : 50,000 円 <p>(注) 採用後 35 年以内の期間、採用からの経過年数に応じて減額。</p>	同じ	—	443,069 千円	2,786,599 円
扶養手当	<p>○扶養親族のある職員に支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者 13,000 円 ・ 配偶者以外の扶養親族 6,500 円 ・ 配偶者のない職員の扶養親族のうち 1 人 11,000 円 ・ 満 16 歳の年度始めから満 22 歳の年度末までの子 5,000 円加算 	同じ	—	77,204 千円	237,552 円
住居手当	<p>○月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員。</p> <p>(1) 家賃 23,000 円以下の場合 家賃の月額 - 12,000 円</p> <p>(2) 家賃 23,000 円を超える場合 11,000 円 + (家賃の月額 - 23,000 円) × 1/2 (最高限度額 27,000 円)</p> <p>○単身赴任手当を支給されている職員で、留守家族の月額 12,000 円を超える家賃を負担している者。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記により算出した額の 1/2 (最高 13,500 円) <p>○自宅居住者 3,300 円</p>	同じ	—	127,681 千円	201,073 円
通勤手当	<p>○通勤のため、交通機関等を利用している職員又は自動車等を利用している職員に支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通機関 78,000 円以下の場合 運賃相当額 78,000 円超の場合 78,000 円 + 78,000 円を超える額 × 1/2 ・ 交通用具 自動車 通勤距離に応じ 2,000 円 ~ 55,600 円 自転車等 通勤距離に応じ 2,000 円 ~ 13,000 円 	同じ	—	59,797 千円	112,190 円
単身赴任手当	<p>○人事異動によりやむを得ず単身赴任をする職員に支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本額 23,000 円 ・ 職員の住居と配偶者の住居との交通距離区分に応じ 6,000 円 ~ 45,000 円の加算 (最高 68,000 円) 	同じ	—	552 千円	276,000 円

宿日直手当	<p>○宿日直勤務をした職員に支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院患者の急変に対処する医師又は歯科医師：20,000円 ・入院患者の管理等のための勤務：7,200円 ・上記以外の勤務：4,200円 	同じ	—	106,056千円	123,465円
管理職手当	<p>○管理又は監督の地位にある職のうち、その特殊性に基づき指定された職にある者に対し、給料表別、職務の級別、区分別に応じ、定められた額を支給。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本庁の部長 95,000円 本庁の課長 70,000円 県立広島病院の事務局長 95,000円 	同じ	—	9,791千円	1,087,905円
管理職員特別勤務手当	<p>○管理職手当支給対象職員が休日等に臨時又は緊急等の必要によりやむを得ず勤務したときに支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員区分、勤務時間に応じ 9,000円～27,000円/回 	同じ	—	20千円	2,222円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間(平成22年4月1日現在)

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	12:00 ~ 13:00

(注) 交替制勤務職場等を除く。

(2) 時間外勤務及び休日勤務の状況(平成21年度)

職員一人当たりの月平均時間外・休日勤務時間数
15.77

(3) 年次有給休暇の取得状況(平成21年)

職員一人当たりの平均取得日数	取得率
10.26	51.3%

(注) 取得率 = 平均取得日数 ÷ 20日

(4) 特別休暇の内容(平成22年4月1日現在)

区 分	期間等
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成十年法律第百十四号)による交通遮断	その都度必要と認める時間
風水震火災その他の非常災害による交通遮断	その都度必要と認める時間
風水震火災その他の天災地変による職員の現住居の滅失又は破壊	一週間を超えない範囲内においてその都度必要と認める期間
その他交通機関の事故等の不可抗力による場合	その都度必要と認める時間
裁判員(裁判員候補者, 補充裁判員及び選任予定裁判員を含む。), 検察審査員(補充員を含む。), 証人, 鑑定人又は参考人として国会, 裁判所, 地方公共団体の議会その他の官公署への出頭	その都度必要と認める時間
選挙権その他公民としての権利の行使	その都度必要と認める時間
所轄庁の事務又は事業の運営上の必要に基づく事務又は事業の全部又は一部の停止	その都度必要と認める時間
負傷又は疾病(予防注射又は予防接種による著しい発熱等の場合を含む。)	医師の証明等に基づいて最小限度必要と認める日又は時間
職員の出産	出産予定日の八週間(多胎妊娠の場合は十四週間)前の日から出産の日後八週間(出産の日以前の期間が六週間に満たないこととなった場合にあつては, その満たない期間を八週間に加算した期間)を経過する日までの期間内において必要と認める期間
妊娠中の女子職員が妊娠に起因する障害(つわり又は悪阻)により勤務することが困難と認められる場合	十四日を超えない範囲内において必要と認める日又は時間
妊娠中の女子職員が請求した場合において, 当該職員が通勤に利用する交通機関内又は原動機付の交通用具(人事委員会が定めるものに限る。)による通勤経路の混雑の程度が母体又は胎児の健康保持に影響があると認められる場合	正規の勤務時間の始め又は終わりに, 一日を通じて一時間を超えない範囲内で必要と認める時間

配偶者の出産	配偶者の出産予定日の前日から出産の日以後二週間を経過する日までの期間内において三日を超えない範囲内で必要と認める日又は時間
職員が配偶者の産前産後の期間において、出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子(配偶者の子を含む。)を養育する場合	配偶者の出産予定日の八週間(多胎妊娠の場合は十四週間)前の日から出産の日後八週間を経過する日までの期間内において、五日を超えない範囲内で必要と認める日又は時間
職員の生後満一年三月に達しない子の養育(男子職員にあっては、その配偶者が当該子を養育できる場合を除く。)	一日二回(短時間勤務職員の勤務時間が四時間以下の日にあっては一回)、それぞれ四十五分
配偶者、父母、配偶者の父母又は子(配偶者の子を含む。以下この項において同じ。)の看護(負傷し、又は疾病にかかったその者の世話をいう。以下この項において同じ。)を行う職員が、当該職員以外に看護者がいないため(中学校就学の始期に達するまでの子を養育する場合にあっては、当該子の看護のため)勤務しないことが相当であると認められる場合	一の年において五日を超えない範囲内で必要と認める日又は時間(中学校就学の始期に達するまでの子を複数養育する場合は、当該子の数から一を減じた数と同じ日数をその者の看護のために加えた期間)
女子職員の生理	二日を超えない範囲内においてその都度必要と認める期間
職員の結婚	七日を超えない範囲内においてあらかじめ必要と認める期間
原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成六年法律第百十七号)による健康診断	その都度必要と認める日又は時間
原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第十一条第一項又は第二十七条第二項の認定を受けた職員が、その健康の保持を図るため必要な保養をする場合	年間六日を超えない範囲内において必要と認める日
母子保健法(昭和四十年法律第百四十一号)第十条又は第十三条の規定による妊娠中又は出産後一年以内の女子職員の受ける保健指導又は健康診査	妊娠二十三週(第六月末)までは四週間に一回、妊娠二十四週(第七月)から妊娠三十五週(第九月末)までは二週間に一回、妊娠三十六週(第十月)から出産までは一週間に一回、出産後一年まではその間に一回(医師等の特別の指示があった場合には、いずれの期間についてもその指示された回数)とし、その都度必要と認める日又は時間
父母、配偶者及び子の祭日	慣習上最小限度必要と認める期間
職員の親族が死亡した場合で、職員が葬儀、服喪その他の親族の死亡に伴い必要と認められる行事等のため勤務しないことが相当であると認められるとき	親族の種類毎に定める期間内において必要と認める期間(配偶者の場合10日など)
職員が夏季における盆等の諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務しないことが相当であると認められる場合	一の年の七月から九月の期間内における、週休日、休日及び代休日を除いて原則として連続する三日の範囲内の期間(短時間勤務職員にあっては、その者の勤務時間等を考慮し、人事委員会が別に定める日数)
職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで次に掲げる社会に貢献する活動(専ら親族に対する支援となる活動を除く。)を行う場合で、その勤務しないことが相当であると認められるとき イ 地震、暴風雨、噴火等により相当規模の災害が発生した被災地又はその周辺の地域における生活関連物資の配布その他の被災者を支援する活動 ロ 障害者支援施設、特別養護老人ホームその他の主として身体上若しくは精神上の障害がある者又は負傷し、若しくは疾病にかかった者に対して必要な措置を講ずることを目的とする施設であって人事委員会が定めるものにおける活動 ハ イ及びロに掲げる活動のほか、身体上若しくは精神上の障害、負傷又は疾病により常態として日常生活を営むのに支障がある者の介護その他の日常生活を支援する活動	一の年において五日の範囲内の期間
その他法令によって特に勤務しないことが認められている場合及び人事委員会が特に必要と認めた場合	その都度必要と認める期間

(注)短時間勤務職員とは、育児短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員又は任期付短時間勤務職員をいう。

(5) 育児休業等の取得状況(平成21年度)

育児休業 取得者数	部分休業 取得者数
343	54

(注)取得者数は年度内に新規取得した数を示している。

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1)分限処分者数(平成21年度)

(単位:人)

区 分	降任	免職	休職	降給	合計
知事部局等			105		105
教育委員会			354		354
警察本部			39		39
合 計	0	0	498	0	498

(2)懲戒処分者数(平成21年度)

(単位:人)

区 分	戒告	減給	停職	免職	合計
知事部局等					0
教育委員会	47	14	4	5	70
警察本部	2	2	2	0	6
合 計	49	16	6	5	76

5 職員のサービスの状況

営利企業等の従事許可の状況(平成21年度)

区 分	許可件数
知事部局等	70
教育委員会	4,733
警察本部	3
合 計	4,806

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の実施状況

自治総合研修センターにおける研修の状況(平成21年度)

研修の種類	研修数	本年度受講者数	前年度受講者数
一般研修(指名研修)	9	780	516
特別研修(選択研修)	44	1,596	1,981

教育センターにおける研修の状況(平成21年度)

研修の種類	研修数	本年度受講者数	前年度受講者数
一般研修(指名研修)	19	2,249	2,386
特別研修(選択研修)	148	8,358	7,889

警察教養の状況(平成21年度)

研修の種類	研修数	本年度受講者数	前年度受講者数
採用時教養	11	390	566
昇任時教養	22	369	488
専門教養	198	1,105	1,245

(2) 勤務評定の状況

知事部局

目的	<p>職員一人一人の能力・実績・適性等を、日頃の仕事振りを通して、的確に把握することにより、</p> <p>ア 能力の活用と人材の育成を視点とした適材適所の人事配置と昇進管理</p> <p>イ 能力・実績に応じた処遇により職員個人に仕事へのインセンティブの付与</p> <p>ウ 職員個人の能力をより効果的に引き出し、伸ばすことを可能とする研修・能力開発に資することを目的として実施する。</p>
勤務評定の内容	<p>被評定者 次に掲げる者以外の一般職の職員(以下「職員」という。)を対象とする。</p> <p>ア 本庁の局長、部長及びこれに準じる者</p> <p>イ 臨時的任用の職員</p> <p>ウ 非常勤職員(再任用短時間勤務職員を除く。)</p> <p>エ その他知事が勤務評定の実施を不適又は不必要と認める職員</p> <p>評定者 評定者は、日常、直接職員と接して、職員を掌握し、職務遂行について職員を管理監督している者とする。</p> <p>評定期間 毎年3月31日を基準日とし、前回の定期勤務評定の評定基準日から当該定期勤務評定の評定基準日の前日までとする。</p> <p>勤務実績評定の構成 勤務実績評定は、職員が割り当てられた職務と責任を遂行した実績を評定するもので、評定要素に基づいて評定する分析評定と、職員の勤務実績を総合的に評定する総合評定により評定を行う。</p> <p>なお、詳細は広島県職員勤務評定実施規程による。</p>

教育委員会(事務局及び学校以外の教育機関に勤務する職員)

<p>目 的</p>	<p>職員一人一人の能力・実績・適性等を、日頃の仕事振りを通して、的確に把握することにより、 ア 能力の活用と人材の育成を視点とした適材適所の人事配置と昇進管理 イ 能力・実績に応じた処遇により職員個人に仕事へのインセンティブの付与 ウ 職員個人の能力をより効果的に引き出し、伸ばすことを可能とする研修・能力開発に資することを目的として実施する。</p>
<p>勤務評定の内容</p>	<p>被評定者 次に掲げる者以外の一般職の職員(以下「職員」という。)を対象とする。 ア 本庁の教育次長、部長及びこれに準じる者 イ 臨時的任用の職員 ウ 非常勤職員(再任用短時間勤務職員を除く。) エ その他教育委員会教育長が勤務評定の実施を不適又は不必要と認める職員 評定者 評定者は、日常、直接職員と接して、職員を掌握し、職務遂行について職員を管理監督している者とする。 評定期間 毎年12月1日を基準日とし、前回の定期勤務評定の評定基準日から当該定期勤務評定の評定基準日の前日までとする。 勤務実績評定の構成 勤務実績評定は、職員が割り当てられた職務と責任を遂行した実績を評定するもので、評定要素に基づいて評定する分析評定と、職員の勤務実績を総合的に評定する総合評定により評定を行う。 なお、詳細は広島県教育委員会事務局等の職員の勤務成績の評定に関する訓令による。</p>

教育委員会(県立学校職員及び県費負担教職員)

<p>目 的</p>	<p>教職員一人一人の能力・実績・意欲等を明確に把握し評価することにより、適材適所の人事配置、組織の活性化及び人材育成などに資するために実施する。</p>
<p>勤務評定の内容</p>	<p>被評定者 県立学校職員及び県費負担教職員 評定者 職員を管理監督している者(教育長、校長、教頭、総括事務長、事務長) 評定期間 毎年12月1日を基準日とし、前回の定期評定の期日から当該定期評定の期日の前日までとする。 評定内容 各評価項目の評価要素ごとに、評価基準に基づいて行う絶対評価(一次評定及び二次評定)と、一次評定及び二次評定を基に算定した総合評定(絶対評価及び相対評価)により評定を行う。事務職員については、評定要素に基づいて評定する分析評定と、職員の勤務実績を総合的に評定する総合評定により評定を行う。 なお、詳細は広島県立学校職員の勤務成績の評定に関する訓令及び広島県市町立学校職員の勤務成績の評定に関する規則による。</p>

警察本部

<p>目 的</p>	<p>職員の勤務成績を公正に評定することにより、その能力、性格及び適性に応じて勤務能率の増進及び適職への配置を図る。</p>
<p>勤務評定の内容</p>	<p>被評定者 次に掲げる者以外の職員を対象とする。 ア 警視以上の階級にある警察官及びこれに相当する職にある警察官以外の職員 イ 臨時的任用の職員 ウ 非常勤職員(再任用短時間勤務職員を除く。) エ その他警察本部長が勤務評定の実施を不必要と認める職員 評定者等 評定者は、日常、直接職員と接して、職員を掌握し、職務遂行について職員を管理監督している者とする。 評定期間 毎年12月1日を基準日とし、前回の定期評定の評定基準日の翌日から当該定期評定の評定基準日までとする。 勤務評定の構成 勤務評定は、職員が割り当てられた職務と責任を遂行した勤務実績並びに執務に関連して見られた職員の性格、能力及び適性を評定する。 なお、詳細は広島県警察職員の勤務評定実施に関する訓令による。</p>

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 安全衛生管理体制(平成21年度)

区 分		知事部局等	教育委員会	警察本部
総括安全衛生管理者	選任事業場数	2箇所	1箇所	1箇所
衛生管理者	選任事業場数	27箇所	58箇所	24箇所
安全衛生推進者等	選任事業場数	53箇所	61箇所	5箇所
産業医	選任事業場数	27箇所	122箇所	24箇所
衛生委員会	設置事業場数	27箇所	112箇所	24箇所

(2) 職員の福利厚生事業の状況(平成21年度)

ア 知事部局等

事業名	内 容
義務的健康診断事業	一般定期健康診断, 有害業務従事職員特別定期健康診断, VDT 作業従事者健康診断等
生活習慣病予防対策事業	通院ドック, 胃検診・肺がん検診等の単価検診等
肝炎予防対策事業	B型肝炎感染予防
健康教育等	メンタルヘルス研修会, 生活習慣病予防講演会, VDT 講習会, 禁煙講演会等
職員相談	健康相談, メンタルヘルス相談, 産業カウンセラーによる相談等
独身寮運営事業	独身寮の管理運営
ライフプラン推進事業	ライフプランセミナー, ライフプラン相談会の開催

イ 教育委員会

事業名	内 容
義務的健康診断事業	一般定期健康診断, VDT 作業従事者健康診断等, 腰部・頸肩腕部等特別健康診断等
生活習慣病予防対策事業	通院ドック(脳検査付ドック含む。), 乳がん・子宮がん検診, 胃検診
肝炎予防対策事業等	各種ウィルス疾患予防健診
メンタルヘルス対策事業	メンタルヘルスケア等講習会の開催, 管理職メンタルヘルス相談, 管理職のメンタルヘルス研修

ウ 警察本部

事業名	内 容
義務的健康診断事業	一般定期健康診断, 有害業務従事職員特別健康診断
生活習慣病予防対策事業	通院ドック(B・C型肝炎検査を含む)
肝炎予防対策事業	捜査員等のB型肝炎予防ワクチン接種
独身寮運営事業	独身寮の管理運営

(3) 公務災害等の認定状況(平成21年度)

区 分	知事部局等	教育委員会	警察本部	計
公務災害	41件	80件	90件	211件
通勤災害	7件	7件	11件	25件
計	48件	87件	101件	236件

【広島県人事委員会の業務の状況】

1 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 職員採用試験・採用選考実施状況(平成21年度)

区 分		受 験 者 数 (A)	合 格 者 数 (B)	競争倍率 (A)/(B)
		人	人	倍
競争 試験	大学卒業程度試験	613	77	8.0
	高校卒業程度試験	116	13	8.9
	警察官(男性)試験	1,873	259	7.2
	警察官(女性)試験	397	41	9.7
	小 計	2,999	390	7.7
選考 試験	身体に障害のある人 を対象とした試験	18	4	4.5
	そ の 他	73	8	9.1
	小 計	91	12	7.6
その他採用選考		88	88	
合 計		3,178	490	

(注) 任命権者に委任している職種を除く。

(2) 職員昇任選考実施状況(平成21年度)

(単位:人)

職 別	知 事	教育委員会	警察本部	そ の 他	計
局 長 相 当 職	8			1	9
部 長 相 当 職	17	1	1	3	22
課 長 相 当 職	50	1	1	5	57
室長(担当監)相当職	61	10	4	15	90
調整監【課長代理】相当職	131	16	7	10	164
主任主査【課長補佐】相当職	177	64	9	15	265
主査【係長】相当職	159	34	14	31	238
主 任 相 当 職	115	36	12	45	208
合 計	718	162	48	125	1,053

(注)【 】は、教育委員会及び警察本部等における職名。警察本部については警察官を除く。

2 職員の給与，勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況（平成 21 年度）

(1) 職員の期末手当及び勤勉手当に関する報告の概要 [報告日 平成 21 年 5 月 15 日]

ア 本年の夏季一時金に関する特別調査の実施結果等

昨今の諸情勢を勘案し，例年の職種別民間給与実態調査とは別に，本県独自に，県内民間事業所の夏季一時金の決定状況等について調査を行った。

（調査期間：平成 21 年 4 月 21 日～4 月 30 日）

調査の結果，民間における本年の夏季一時金の支給割合は，昨年夏季一時金の支給割合に比べ，16.1%減少するものと算出された。

イ 調査結果を踏まえた特例措置

本年度における職員の期末手当及び勤勉手当の現行の年間支給月数(4.50 月分)のうち，「0.30 月分」について，特例措置として，暫定的に減じる調整措置を講じる必要がある。

この調整措置を行う時期及び月数については，本年の 6 月分を含めた期末手当及び勤勉手当の各支給期において適切に配分する必要がある。

例年の職種別民間給与実態調査により年間支給割合を算出し，これと職員の現行の年間支給月数との比較を行い，暫定的な調整措置の今後の取扱いを含めて，所要の改定を勧告する。

(2) 職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告の概要

[勧告日 平成 21 年 10 月 7 日]

ア 給与報告

(ア) 職員の平均給与月額等

平成 20 年度			平成 21 年度		
職員数	平均年齢	平均給与月額	職員数	平均年齢	平均給与月額
31,518人	43.5歳	401,583円	29,957人	43.8歳	400,143円

- (注) 1 職員数は，市町村立学校職員給与負担法第 1 条及び第 2 条に規定する職員を含み，再任用職員を除く。
 2 平均年齢は，各年 4 月 1 日現在の年齢である。
 3 平均給与月額は，各年 4 月分の給料並びに給料の調整額・教職調整額，扶養手当及び地域手当等の月額（職員の給与の特例に関する条例等による減額措置後の実支給額）の合計額である。

(イ) 職員給与と民間給与との較差（月例給）

給与の減額措置が本県の非常に厳しい財政状況を理由にとられた時限的な特別例外の措置であることや，本来支給されるべき給与水準を示すという給与勧告制度の趣旨から，減額措置前の職員給与と民間給与を比較することが適当である。

職員給与と民間給与との較差（21 年 4 月分）

区分	職員給与 (A)	民間給与 (B)	較差 (B - A)
減額措置前	389,951円	389,260円	691円 (0.18%)
(参考) 減額措置後	375,209円	389,260円	14,051円 (3.75%)

(注) 職員給与は，アの職員のうち，行政職給料表の適用を受ける職員の平均給与月額（新規採用職員を除く。）

イ 給与報告及び勧告

(ア) 平成 21 年 4 月の職員給与と民間給与との較差等に基づく給与改定
次の措置をとることが必要

a 月例給

給料表については、若年層に相当する一部の号給，医療職給料表（一）及び第 2 号任期付研究員の給料表を除き，引下げ改定（勧告）

給与構造改革による給料表水準の引下げに伴う経過措置額の算定基礎となる額について，給料月額引下げ改定が行われる職員を対象に引下げ（勧告）

給料表等の改定によっても解消しきれない民間給与との較差については，地域手当の暫定的な支給割合の引下げにより適切に対処（報告）

【参考】月例給の改定額（率）

区分	改定額（率）
給料	620 円（ 0.16% ）
はね返り分	18 円（ 0.00% ）

民間給与との較差（ 691 円）と上記の改定額（ 638 円）との差は，
地域手当の暫定的な支給割合の引下げにより適切に対処

b 期末手当及び勤勉手当

民間における特別給の支給割合（4.13 月分）を考慮し，職員の年間支給月数の引下げ
4.50 月 4.15 月（ 0.35 月）（勧告）

c 改定の実施時期

この改定を実施するための条例の公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは，その日）から実施

(イ) その他の改定（報告）

医師及び歯科医師並びに県外に勤務する職員の地域手当については，国や他の都道府県の状況を考慮し，平成 22 年度以降，必要な措置を講じることが適当

ウ 人事行政における当面の諸課題に関する報告

(ア) 職員の勤務時間

本県職員の勤務時間については，国家公務員に準じて改定を行うことが必要（1 週間当たり 38 時間 45 分，1 日当たり 7 時間 45 分）

その際，行政サービスや行政コストへの影響について十分に考慮し，勤務体制の整備や公務能率の一層の向上を図ることが必要

(イ) 人材の確保・育成

地方分権の進展や県民の価値観の多様化など，地方自治体を取り巻く環境が大きく変化
する中，以前にも増して複雑・高度化する行政課題に対応していくためには，有為な人材
を確保するとともに，職員の能力・意欲を最大限引き出す人材育成を進め，組織の総合力
を高めていくことが不可欠

a 人材の確保

今年度，県に必要な人材像を明確化し，面接試験における評価の視点を見直したところ
であり，今後も，採用試験の在り方について絶えず見直し・研究を行い，行政課題に
果敢に取り組む人材の獲得に努めることが重要

b 人材の育成

人事評価制度の目的や仕組みについて職員への周知を徹底するとともに，制度に対す
る職員の信頼感を確立するなどの環境整備が急務

各任命権者における人材育成の取組が十分に機能しているかどうかを検証し，より実
効性のある人材育成の取組に努めることが必要

(ウ) 仕事と生活の調和に向けた勤務環境の整備

職員が職業人としてその能力を十分に発揮すると同時に，家庭や地域における生活も重視
することができる勤務環境の整備は，公務運営上重要な課題

- a 両立支援制度の活用
男性職員の育児参加など両立支援制度についての積極的な利用が図られるよう、制度の周知徹底や利用を促す意識啓発などを行うことが必要であり、加えて、運用上の課題を検証し、制度の利用を促進する有効な方策を検討することが大切
 - b 時間外勤務の縮減に係る取組
職員の勤務時間の管理を適正に行うとともに、時間外勤務縮減策の実施状況を適時確認・検証を行いながら、時間外勤務の縮減を進めていくことが必要
 - c 長距離・長時間通勤の解消
長距離・長時間通勤の解消を十分意識した人事異動その他の計画的な人事管理など総合的な方策により、長距離・長時間通勤を極力解消していくことが必要
- (工) 公務運営の改善に関する課題
- a 高齢期の職員の雇用問題
今年度の人事院の報告において、国家公務員について、定年年齢を段階的に65歳まで延長することについて基本的な考え方が示されたところであり、新規採用の確保や組織活力の維持を前提に、平成13年度から導入された再任用制度について検証するとともに、国や他の地方公共団体の動向を注視しながら、高齢期の職員の雇用問題について早期に検討することが必要
 - b 職員のメンタルヘルス対策
予防や早期発見の視点に立った相談体制を一層充実させ、引き続き粘り強く取り組むことが必要であるとともに、心身の健康に影響する職場のストレスを軽減するための、円滑な意思疎通の確保に向けた取組も重要
 - c 不祥事防止に向けた取組の徹底
不祥事の原因分析や再発防止策の課題などの検証を行い、不祥事防止に向けた取組の徹底を図ることが重要

3 職員の給与，勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求の状況（平成 21 年度）

（ 1 ）件数

平成 21 年度当初	新規要求	取下げ	処理	平成 21 年度末
2,884 件	1 件	0 件	0 件	2,885 件

要求は，すべて教育委員会

（ 2 ）処理状況（平成 22 年 3 月末現在）

	事 案	要求者	当 局	請求内容	状 況
継続 事案	平成 11 年措置要求 （2,453 件）	小中学校教員	広島県 教育委員会	超過勤務に対す る措置等	係属中 （受理）
	平成 12 年措置要求 （431 件）	県立学校教員	広島県 教育委員会	超過勤務に対す る措置等	係属中 （受理）
新規	平成 21 年措置要求 （1 件）	県立学校教員	広島県 教育委員会	給与返還請求の 撤回等	係属中 （受理）

4 職員に対する不利益な処分についての不服申立ての状況（平成 21 年度）

（ 1 ）件数

平成 21 年度当初	新規申立て	取下げ	裁決・決定	平成 21 年度末
1,490 件	12 件	3 件	44 件	1,455 件

不服申立ては，警察本部の 1 件を除き，すべて教育委員会
新規申立て 12 件のうち，1 件は却下

（ 2 ）処理状況（平成 22 年 3 月末現在）

	事 案	請求人	処分者	請求内容	状 況
継 続 事 案	平成 12 年戒告処分取 消請求 （1,212 件）	県立学校教員 等	広島県 教育委員会	職務命令違反による 戒告処分の取消	係属中 （口頭審理実施）
	平成 13 年～14 年 戒告処分取消請求 （47 件）	小中学校教員	広島県 教育委員会	職務命令違反，信用 失墜行為等による戒 告処分の取消	係属中 （受理）
	平成 13 年～18 年 転任処分取消請求 （26 件）	県立学校教員	広島県 教育委員会	転任処分の取消	却下
	平成 13 年～20 年 戒告処分取消請求 （105 件）	県立学校教員	広島県 教育委員会	職務命令違反，信用 失墜行為等による戒 告処分の取消	係属中 （受理）
	平成 15 年～17 年 転任処分取消請求 （16 件）	小中学校教員 等	広島県 教育委員会	転任処分の取消	却下

	事 案	請求人	処分者	請求内容	状 況
継 続 事 案	平成 15 年～18 年 戒告処分取消請求 (16 件)	小中学校教員	広島県 教育委員会	職務命令違反, 信用 失墜行為による戒告 処分の取消	係属中 (受理)
	平成 18・19 年 転任処分取消請求 (3 件)	小中学校教員	広島県 教育委員会	転任処分の取消	係属中 (受理)
	平成 19・20 年 転任処分取消請求 (7 件)	県立学校教員	広島県 教育委員会	転任処分の取消	係属中 (受理)
	平成 21 年 懲戒免職処分取消請 求(1 件)	小中学校教員	広島県 教育委員会	信用失墜行為による 懲戒免職処分の取消	修正
新 規 申 立 事 案	平成 21・22 年 戒告処分取消請求 (7 件)	県立学校教員	広島県 教育委員会	職務命令違反, 信用 失墜行為による戒告 処分の取消	係属中 (受理)
	平成 21 年 転任処分取消請求 (1 件)	小中学校教員	広島県 教育委員会	転任処分の取消	却下
	平成 21 年 転任処分取消請求 (2 件)	県立学校教員	広島県 教育委員会	転任処分の取消	係属中 (受理)
	平成 21 年 戒告処分取消請求 (1 件)	小中学校教員	広島県 教育委員会	職務命令違反, 信用 失墜行為による戒告 処分の取消	係属中 (受理)
	平成 21 年 戒告処分取消請求 (1 件)	警察本部職員	広島県 警察本部長	戒告処分の取消	係属中 (受理)